



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 EIZO株式会社
コード番号 6737 URL <https://www.eizo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 恵比寿 正樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経理部長 兼 IR室長 (氏名) 有生 学 TEL 076-275-4121
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	18,197	△1.9	57	△94.6	1,005	△60.1	725	△57.9
2024年3月期第1四半期	18,548	3.9	1,058	20.6	2,518	100.2	1,723	24.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 6,811百万円 (22.5%) 2024年3月期第1四半期 5,558百万円 (470.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	35.28	—
2024年3月期第1四半期	83.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	172,038	134,177	78.0	6,521.09
2024年3月期	164,819	129,424	78.5	6,290.09

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 134,177百万円 2024年3月期 129,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	105.00	—	52.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 2024年7月31日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しました。2025年3月期（予想）の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の1株当たりの期末配当金は105円00銭、年間配当金は210円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	5.6	5,500	40.7	7,000	10.6	5,000	△8.3	121.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2025年3月期（予想）における通期の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、243円00銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	21,981,160株	2024年3月期	21,981,160株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,405,254株	2024年3月期	1,405,254株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	20,575,906株	2024年3月期1Q	20,572,554株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで本日 (2024年7月31日) 開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は堅調に推移しているものの、欧州は金利高止まりやエネルギー価格高騰により足踏みが継続しており、中国は設備投資の低迷により弱含んでいます。

当社グループは、映像技術を核とした顧客のニーズに応じた最適な映像環境ソリューションを提供する「Visual Technology Company」として、世界トップレベルの高品質かつ信頼性の高い映像製品の提供、システムソリューションの提案を行っております。

2024年度を初年度とする第8次中期経営計画では、「Visual Technology Evolution ～EIZOにしかできない映像価値を～」の方針の下、ハードウェアとソフトウェアの両面からEIZOにしかできない「映像」の価値をさらに高め、持続可能な社会の実現に向けた取組みをさらに推進するとともに、事業領域の拡大を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は18,197百万円（前年同期比1.9%減）と前年同期を下回りました。V&S (Vertical & Specific) 市場向けは航空管制用途、船舶用途やディフェンス用途向けで販売が増加しましたが、B&P (Business & Plus) 市場向けの主要市場である欧州での販売がIT投資の先送りやPC販売の減少の影響により前期から継続して低調に推移しました。またヘルスケア市場向けは市場における在庫調整の影響もあり欧州、北米、中国で販売が減少し、クリエイティブワーク市場向けは、米ハリウッドのストライキ後の需要の回復遅れなどにより販売は減少しました。アミューズメント市場向けは、人気機種の販売があった前年同期を下回る売上高となりました。

利益面は、欧州での販売が低調の中、B&Pの販売回復が遅れて工場稼働率が上がりず売上総利益は5,849百万円（前年同期比7.7%減）、売上総利益率は32.1%（同2.0ポイント低下）となりました。販売費及び一般管理費は、賃上げの実施や研究開発費が増加したことにより5,792百万円（同9.7%増）となりました。その結果、営業利益は57百万円（同94.6%減）、為替差益365百万円（前年同期は882百万円）を計上したことで経常利益は1,005百万円（同60.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は725百万円（同57.9%減）となりました。

市場別の売上は次のとおりです。

[B&P (Business & Plus)]

売上高は、3,398百万円（前年同期比10.8%増）となりました。主要市場である欧州においてIT投資の先送りやPC販売の減少の影響は続いており、販売の水準は依然として低いものの新規案件の獲得等もあり、売上高は前年同期を上回りました。また日本においては前年同期並みとなりました。

[ヘルスケア]

売上高は、7,782百万円（前年同期比5.6%減）となりました。診断用途向けでは、北米や欧州の一部の国で設備導入の先送りなどがあり、前年同期を下回る売上高となりました。一方で日本では、堅調な販売で推移しました。また手術室用途向けでは新手術室案件の取り込み拡大により日本で販売が増加しました。内視鏡用途向けでは、欧州や北米で在庫調整があったことに加え、中国での納入後ろ倒しの影響を受け販売が減少し前年同期を下回りました。

[クリエイティブワーク]

売上高は、1,282百万円（前年同期比9.4%減）となりました。欧州における景気の停滞や米ハリウッドのストライキの影響により販売回復の兆しが見えない状況が続いており、売上高は前年同期を下回りました。

[V&S (Vertical & Specific)]

売上高は、2,656百万円（前年同期比33.6%増）となりました。航空管制用途向けは、需要回復により販売が伸張しました。船舶用途向けは、日本で新規造船向けの需要増を受け好調に推移しました。監視用途向けでは、北米で需要回復に伴いIP(インターネットプロトコル)を利用した監視・セキュリティ業務を効率化する当社独自のソリューションであるIPソリューション販売が堅調に推移しましたが、日本で前年同期にEVS (EIZO Visual Systems) を用いた大型のシステム案件があったことから、前年同期を下回りました。ディフェンス用途向けは北米で販売が増加しました。その他産業用途向けは需要の回復とともに欧州、日本で販売が増加しました。

[アミューズメント]

売上高は、1,662百万円（前年同期比37.6%減）となりました。人気機種の販売があった前年同期を下回る売上高となりました。当業界を取り巻く市場環境は、遊技人口の減少と店舗数の減少等により業界全体の規模縮小が進んでおり、厳しい状況が継続しております。

[その他]

売上高は、1,413百万円（前年同期比20.4%増）となりました。アミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上高が増加したことによるものです。

(単位：百万円)

市場	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
B&P (Business & Plus)	3,067	16.5	3,398	18.7	331	10.8
ヘルスケア	8,239	44.4	7,782	42.8	△457	△5.6
クリエイティブワーク	1,416	7.6	1,282	7.1	△133	△9.4
V&S (Vertical & Specific)	1,988	10.7	2,656	14.6	668	33.6
アミューズメント	2,663	14.4	1,662	9.1	△1,000	△37.6
その他	1,174	6.4	1,413	7.7	239	20.4
合計	18,548	100.0	18,197	100.0	△351	△1.9

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、前連結会計年度末と比較し、資産の部は保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が増加したことにより7,218百万円増加し172,038百万円、負債の部は繰延税金負債が増加したことにより2,465百万円増加し37,861百万円、純資産の部はその他有価証券評価差額金の増加により4,753百万円増加し134,177百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月9日の「2024年3月期 決算短信」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,418	17,610
受取手形、売掛金及び契約資産	19,110	16,766
電子記録債権	2,112	2,226
商品及び製品	16,318	18,536
仕掛品	2,100	2,343
原材料及び貯蔵品	25,116	22,985
その他	1,362	1,817
貸倒引当金	△113	△120
流動資産合計	82,425	82,166
固定資産		
有形固定資産	22,685	22,941
無形固定資産	895	1,263
投資その他の資産		
投資有価証券	57,937	64,693
退職給付に係る資産	72	61
その他	803	912
投資その他の資産合計	58,813	65,666
固定資産合計	82,394	89,871
資産合計	164,819	172,038
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,600	4,184
短期借入金	4,897	5,169
未払法人税等	1,347	3
賞与引当金	1,689	792
製品保証引当金	1,972	2,041
その他	5,499	6,996
流動負債合計	19,006	19,188
固定負債		
長期借入金	897	904
役員退職慰労引当金	71	71
リサイクル費用引当金	526	504
退職給付に係る負債	2,369	2,308
その他	12,523	14,884
固定負債合計	16,388	18,672
負債合計	35,395	37,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,320	4,320
利益剰余金	85,956	84,624
自己株式	△3,988	△3,988
株主資本合計	90,714	89,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,916	37,622
為替換算調整勘定	5,138	6,569
退職給付に係る調整累計額	655	603
その他の包括利益累計額合計	38,709	44,795
純資産合計	129,424	134,177
負債純資産合計	164,819	172,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
売上高	18,548	18,197
売上原価	12,210	12,347
売上総利益	6,338	5,849
販売費及び一般管理費	5,279	5,792
営業利益	1,058	57
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	553	593
為替差益	882	365
その他	50	79
営業外収益合計	1,490	1,046
営業外費用		
支払利息	18	75
不動産賃貸費用	10	19
その他	0	3
営業外費用合計	29	98
経常利益	2,518	1,005
税金等調整前四半期純利益	2,518	1,005
法人税、住民税及び事業税	599	71
法人税等調整額	195	208
法人税等合計	794	280
四半期純利益	1,723	725
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,723	725

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,723	725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,202	4,706
為替換算調整勘定	1,676	1,431
退職給付に係る調整額	△44	△52
その他の包括利益合計	3,834	6,085
四半期包括利益	5,558	6,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,558	6,811
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	622百万円	644百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が当社株式により投資しやすい環境を整えることで、投資家層のさらなる拡大を図り、当社株式の流動性を向上することを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	21,981,160株
② 今回の分割により増加する株式数	21,981,160株
③ 株式分割後の発行済株式総数	43,962,320株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	130,000,000株

(3) 株式分割の日程

① 基準日公告日	2024年9月13日(金)
② 基準日	2024年9月30日(月)
③ 効力発生日	2024年10月1日(火)

3. 補足情報

(市場区分について)

区分	使用用途・場所
B&P (Business & Plus)	金融機関、公共機関、文教施設、CAD、商業施設、一般オフィス、ホームオフィス
ヘルスケア	診断・検査、治療・手術、医療IT
クリエイティブワーク	映像制作、3DCG、プロフォト、ハイアマチュアフォト、イラスト、デザイン、出版・印刷
V&S (Vertical & Specific)	社会インフラや産業機器で求められる多種多様な用途 航空管制、船舶、監視、ディフェンス、その他産業用途 (タッチモニター含む)
アミューズメント	パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター
その他	保守サービス及びソフトウェアの受託開発